

# 令和3年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)			
						財政健全化等	×	歳入総額	22,607,618			24,812,998	実質収支比率			7.4	6.2	
市町村名	朝来市		地方交付税種地	I-1	財源超過	×	歳入歳出差引	21,458,603	23,750,923	経常収支比率	85.6	89.1	(89.4)	(92.1)				
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	1,149,015	1,062,075	(※1)								
					近畿	×	実質収支	192,262	278,498	標準財政規模	12,873,445	12,706,518						
					中部	×	単年度収支	956,753	783,577	財政力指数	0.39	0.40						
人口	令和2年国調(人)	28,989	産業構造(※5)		過疎	○	積立金	173,176	144,841	公債費負担比率	23.5	21.7						
	平成27年国調(人)	30,805			山振	○	繰上償還金	2,378	3,883	健全化判断比率	-	-						
	増減率(%)	-5.9			低開発	○	積立金取崩し額	694,593	151,820	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	29,165	区分	令和2年国調	平成27年国調	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-					
	うち日本人(人)	28,824	第1次	783	854			実質単年度収支	870,147	300,544	実質公債費比率	11.6	11.3					
	令03.01.01(人)	29,743		第2次	5.6			5.9			基準財政収入額	4,212,072	4,421,723	資金不足比率(※4)	-	-		
	うち日本人(人)	29,394	第3次		4,117	4,280					基準財政需要額	11,204,102	10,981,398					
	増減率(%)	-1.9		第3次	29.2	29.3					標準税収入額等	5,319,906	5,600,371					
	うち日本人(%)	-1.9			9,192	9,464					経常経費充当一般財源等	11,284,195	11,269,056					
面積(km <sup>2</sup> )	403.06			65.2	64.8					歳入一般財源等	15,196,492	14,392,229						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	72																	
世帯数(世帯)	11,399																	
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	17,926,577	20,490,619	うち公的資金	7,998,021	9,089,997				
	市区町村長	1	8,650	一般職員等(※6)	一般職員	265	833,425	3,145	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	12,394,973	14,180,618	債務負担行為額(支出予定額)	628,768	607,252				
	副市区町村長	1	6,840		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	573,234	572,879				
	教育長	1	6,350		うち技能労務職員	15	43,170	2,878	財政調整基金	3,913,208	3,510,830	積立金現在高	9,545	9,537				
	議会議長	1	4,410		教育公務員	43	118,594	2,758	減債基金	6,675,572	6,558,765	その他特定目的基金						
	議会副議長	1	3,630		臨時職員	-	-	-										
	議会議員	16	3,240		合計	308	952,019	3,091										
						ラスパイレス指数			97.1									
	一般会計等の一覧																	
	項番	会計名	事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
(1) 一般会計		項番	会計名		項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	
		(2) 国民健康保険(事業勘定)		(6) 水道事業		(9) 宅地開発事業		(10) 南但広域行政事務組合		(18) 和山山商業振興								
		(3) 休日診療所		(7) 工業用水道事業				(11) 公立豊岡病院組合		(19) フレッシュあさご								
		(4) 介護保険事業(保険事業勘定)		(8) 下水道事業				(12) 但馬広域行政事務組合		(20) 朝来農産物加工所								
		(5) 後期高齢者医療						(13) 兵庫県市町村職員退職手当組合		(21) あさご有機								
								(14) 兵庫県市町交通災害共済組合										
								(15) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合										
								(16) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)										
								(17) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)										

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		目的別歳出の状況(単位:千円・%)	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	4,402,457	19.5	4,402,457	34.9	普通税	4,397,438	99.9	-		議会費	155,263	0.7	-	155,263
地方譲与税	252,278	1.1	252,278	2.0	法定普通税	4,397,438	99.9	-		総務費	3,048,058	14.2	137,116	1,854,897
利子割交付金	2,947	0.0	2,947	0.0	市町村民税	1,467,048	33.3	-		民生費	5,866,004	27.3	7,571	2,993,406
配当割交付金	29,786	0.1	29,786	0.2	個人均等割	52,378	1.2	-		衛生費	2,154,214	10.0	55,946	1,635,880
株式等譲渡所得割交付金	35,119	0.2	35,119	0.3	所得割	1,155,585	26.2	-		労働費	20,010	0.1	-	11,174
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	97,439	2.2	-		農林水産業費	1,279,277	6.0	152,565	574,698
地方消費税交付金	704,879	3.1	704,879	5.6	法人税割	161,646	3.7	-		商工費	793,210	3.7	33,994	331,935
ゴルフ場利用税交付金	15,210	0.1	15,210	0.1	固定資産税	2,600,892	59.1	-		土木費	1,806,386	8.4	664,783	1,175,667
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,572,684	58.4	-		消防費	699,365	3.3	49,831	641,748
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	122,941	2.8	-		教育費	1,959,976	9.1	593,385	1,098,812
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	206,557	4.7	-		災害復旧費	21,304	0.1	-	8,997
自動車税環境性能割交付金	28,232	0.1	28,232	0.2	鉦産税	-	-	-		公債費	3,655,536	17.0	-	3,565,000
法人事業税交付金	48,398	0.2	48,398	0.4	特別土地保有税	-	-	-		諸支出名	-	-	-	-
地方特例交付金等	87,841	0.4	87,841	0.7	法定外普通税	-	-	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	20,782	0.1	20,782	0.2	目的税	5,019	0.1	-		歳出合計	21,458,603	100.0	1,695,191	14,047,477
自動車税減収補填特例交付金	7,871	0.0	7,871	0.1	法定目的税	5,019	0.1	-						
軽自動車税減収補填特例交付金	2,441	0.0	2,441	0.0	入湯税	5,019	0.1	-						
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	56,747	0.3	56,747	0.4	事業所税	-	-	-						
地方交付税	8,352,107	36.9	6,992,030	55.4	都市計画税	-	-	-						
普通交付税	6,992,030	30.9	6,992,030	55.4	水利地益税等	-	-	-						
特別交付税	1,360,077	6.0	-	-	法定外目的税	-	-	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
(一般財源計)	13,959,254	61.7	12,599,177	99.8	合計	4,402,457	100.0	-						
交通安全対策特別交付金	5,750	0.0	5,750	0.0										
分担金・負担金	28,873	0.1	-	-										
使用料	524,262	2.3	18,438	0.1										
手数料	82,810	0.4	-	-										
国庫支出金	3,321,169	14.7	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	1,577,866	7.0	-	-										
財産収入	80,155	0.4	3,318	0.0										
寄附金	441,721	2.0	-	-										
繰入金	309,353	1.4	-	-										
繰越金	662,075	2.9	-	-										
諸収入	620,330	2.7	1,559	0.0										
地方債	994,000	4.4	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち猶予特例債	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	561,500	2.5	-	-										
歳入合計	22,607,618	100.0	12,628,242	100.0										

区分	令和3年度	令和2年度
徴収率	99.0	94.8
現計	99.1	95.5
(%)	98.9	95.3
年	98.9	94.1
純固定資産税		96.9
		92.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,998,527	実質収支	49,367
病院	766,208	再差引収支	23,444
下水道	745,187	加入世帯数(世帯)	3,950
上水道	60,421	被保険者数(人)	6,101
工業用水道	53	被保険者	93
国民健康保険	259,416	1人当り	保険税(料)収入額
その他	1,167,242		国庫支出金
			保険給付費
			403

性質別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	10,467,301	48.8	7,432,017	6,500,045
人件費	3,551,737	16.6	2,995,514	2,776,748
うち職員給	1,902,184	8.9	1,591,708	-
扶助費	3,260,028	15.2	871,503	852,890
公債費	3,655,536	17.0	3,565,000	2,870,407
元利償還金	3,655,458	17.0	3,564,922	2,870,329
うち元金	3,558,042	16.6	3,470,613	2,776,020
うち利子	97,416	0.5	94,309	94,309
一時借入金利子	78	0.0	78	78
その他の経費	9,274,807	43.2	6,082,107	4,784,150
物件費	2,873,758	13.4	1,427,254	1,033,641
維持補修費	54,865	0.3	42,025	42,025
補助費等	4,382,070	20.4	3,346,237	2,579,630
うち一部事務組合負担金	1,021,917	4.8	1,003,934	984,448
繰出金	1,426,658	6.6	1,194,256	1,128,854
積立金	428,546	2.0	64,835	-
投資・出資金・貸付金	108,910	0.5	7,500	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	1,716,495	8.0	533,353	-
うち人件費	56,438	0.3	56,438	-
普通建設事業費	1,695,191	7.9	524,356	-
うち補助	845,237	3.9	96,152	-
うち単独	779,700	3.6	379,922	-
災害復旧事業費	21,304	0.1	8,997	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	21,458,603	100.0	14,047,477	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度 兵庫県朝来市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	22,608	21,459	1,149	957	309	17,927	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

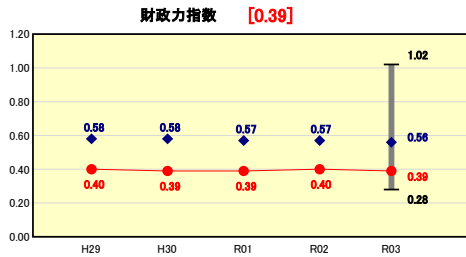
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	29,165	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	28,824	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	403.06	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.6	%
歳入総額	22,607,618	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	21,468,603	千円	市町村類型	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2	
実質収支	956,753	千円	(年度毎)	R02 I-2 R03 I-2	
標準財政規模	12,873,446	千円			
地方債現在高	17,926,577	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

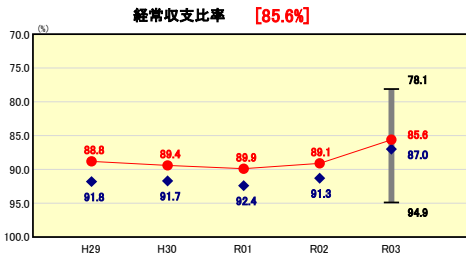
#### 財政力



類似団体内順位 74/82 全国平均 0.50 兵庫県平均 0.60

**財政力指数の分析欄**  
 前年度から0.1ポイントの減少となった。これは、基準財政収入額は市税の減などにより4.7%減少したのに対し、基準財政需要額は地域デジタル社会推進費の新設や新型コロナウイルス感染症関連対策としての臨時経済対策費等の増などにより2.0%の増加となったことによるものと考えられる。引き続き、定員適正化管理計画に基づいた職員数の管理や歳入の徹底的な見直しに努めるとともに、市税の徴収強化対策として徴収専門員の配置などにより歳入を確保し、財源の確保を図る。

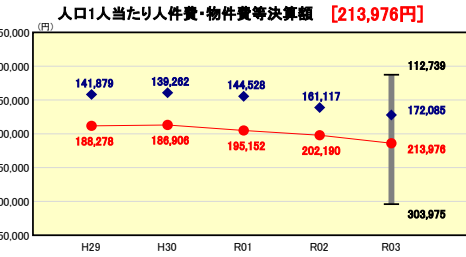
#### 財政構造の弾力性



類似団体内順位 30/82 全国平均 88.9 兵庫県平均 91.1

**経常収支比率の分析欄**  
 前年度から3.5ポイントの改善となった。この理由として、分子となる経常経費充当一般財源は前年度より0.1%の微増に対し、分母となる経常一般財源等収入が、普通交付税や地方消費税交付金の増などにより、前年度より4.3%の大幅な増となったことによる。令和3年度は、普通交付税の再算定による追加交付により大幅に改善したが、今後においては、扶助費や補助費等の増加が予想されることから、引き続き経常経費の抑制や自主財源の確保に向けた取り組みを進めていかなければならないと考える。

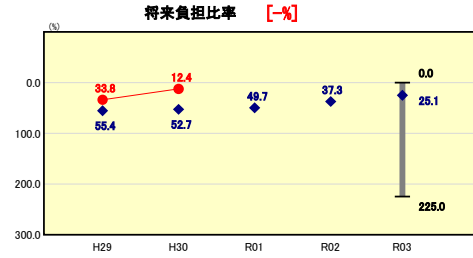
#### 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 71/82 全国平均 155,089 兵庫県平均 156,063

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 前年度から11,786円の大幅増となっている。この理由として、新型コロナウィルス対応関係の人件費、物件費が増加していることが考えられ、類似団体の平均値も同様に大幅増となっている。依然として類似団体と比べて高い状態であり、この要因としては、合併により複数保有することとなった類似施設の再配置・統合等が完了しておらず、その維持管理経費が高まっていることが考えられる。公共施設総合管理計画のもと施設の再配置等の検討を進め、維持管理費用の見直しなどにより経費の削減に努めたい。

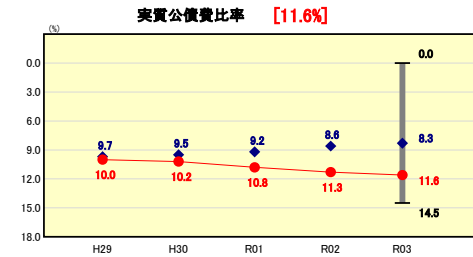
#### 将来負担の状況



類似団体内順位 1/82 全国平均 15.4 兵庫県平均 30.7

**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担比率については前年度の△19.8%（表示上は「-」）から大幅に改善し、数値にして△40.2%（表示上は「-」）となっている。これは、これまでの長期債の繰上償還等による一般会計の起債残高の減少や、下水道事業会計の起債残高が減少したにより公営企業等の地方債に係る繰上見込額が減少したことなどによるものと考えられる。今後も繰上償還の実施による公債費の削減や、定員適正化計画に基づき適切に職員数を管理するなど、将来負担の軽減に努める。

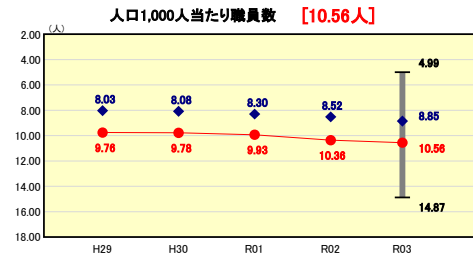
#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 72/82 全国平均 5.5 兵庫県平均 5.8

**実質公債費比率の分析欄**  
 3年平均の実質公債費比率は11.6%となり、前年度決算数値の11.3%に比べ0.3ポイント上昇したものの、財政計画の推計値11.6%と合致する結果となった。実質公債費比率は当面、11%から12%の値で推移すると見込んでいるが、地方債の計画的な発行と繰上償還の実施など実質公債費比率の抑制に向けた取り組みを進めていかなければならないと考えている。

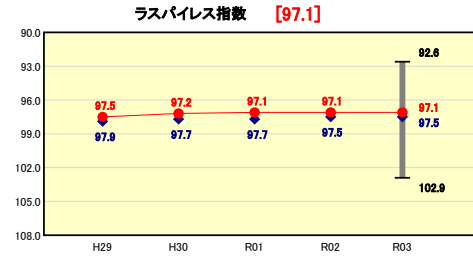
#### 定員管理の状況



類似団体内順位 64/82 全国平均 8.21 兵庫県平均 8.54

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 職員数自体は、退職による減が11人、新規採用による増が19人と、前年度に比べて8人の増となっており、人口減少の影響もあり前年度より0.2人増加する形となった。今後も組織や事務事業の見直し、定員適正化計画に基づいた職員採用など積極的な取り組みを行うなどして組織の適正な定員整理を行っていく。

#### 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 30/82 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 前年度と変更はなく、類似団体平均とほぼ同じ97.1ポイントであった。今後職員構成の変動が大きくなることが予想されるため、今後も一層の給与適正化に努め、住民に理解を得られる水準を維持していきたい。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

兵庫県朝来市

## 経常収支比率の分析

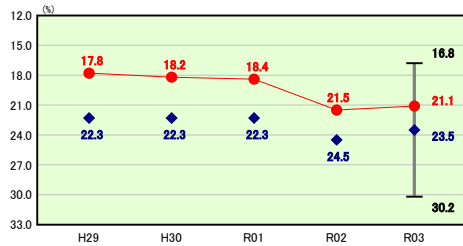
人口	29,165	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	28,824	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	403.06	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.6	%
歳入総額	22,607,618	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	21,458,603	千円	市町村類型	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2	
実質収支	956,753	千円	(年度毎)	R02 I-2 R03 I-2	
標準財政規模	12,873,445	千円			
地方債現在高	17,926,577	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

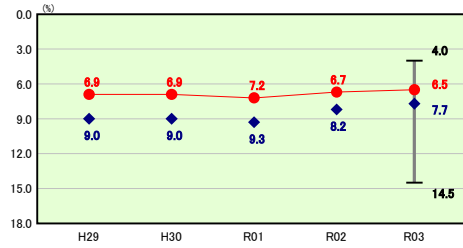
類似団体内順位 17/82 全国平均 25.2 兵庫県平均 27.9



**人件費の分析欄**  
経常収支比率に占める人件費は前年度に比べ0.4ポイント減少し、類似団体を2.4ポイント下回っている。  
要因としては、定員適正化計画の推進により職員数が類似団体平均と同水準となってきたなかで、給与水準の高い職員の定年退職の増加等が考えられる。  
引き続き、定員適正化計画に基づき、適正な定員管理及び人件費の抑制に努めたい。

### 扶助費

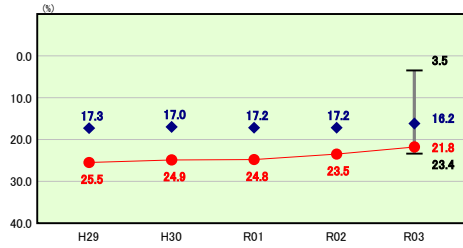
類似団体内順位 19/82 全国平均 12.0 兵庫県平均 12.4



**扶助費の分析欄**  
扶助費に係る経常収支比率については、前年度から0.2ポイント減少したが、類似団体の平均値も0.5ポイント減少しており、類似団体平均を1.2ポイント下回る状況である。この要因としては、人口減少による児童手当、保育給付費の減や、長引く新型コロナウイルスの影響による医療機関の受診控えにより、生活保護給付費が減少したことなどによるものと考えられる。

### 公債費

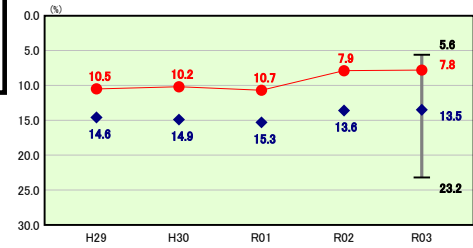
類似団体内順位 78/82 全国平均 15.7 兵庫県平均 17.4



**公債費の分析欄**  
地方債の計画的な発行と繰上償還の実施などの取り組みにより、前年度から1.7ポイントの減となったが、合併前に実施した大型事業や、近年の大規模投資事業により、依然として類似団体平均に比べ比率が5.6ポイント高い状況である。  
引き続き、財政的に有利な地方債の活用、計画的な繰上償還の実施により改善を図り、類似団体の平均に近づこう努めたい。

### 物件費

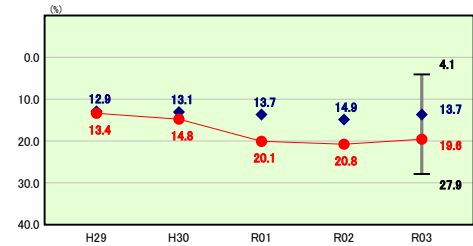
類似団体内順位 2/82 全国平均 13.8 兵庫県平均 11.7



**物件費の分析欄**  
経常収支比率に占める物件費は前年度より0.1ポイント減少とほぼ横ばいで、類似団体平均に比べ低い状況を維持している。  
業務の外部委託や指定管理者制度の導入、経常経費の見直しなど行財政改革の取組みによる一定の効果があるものの、合併団体であるため類似施設を複数保有するなど、運営や維持管理費が嵩む傾向にあることから、これらの施設の再配置の検討、更なる経費節減の取組みを進めていきたい。

### 補助費等

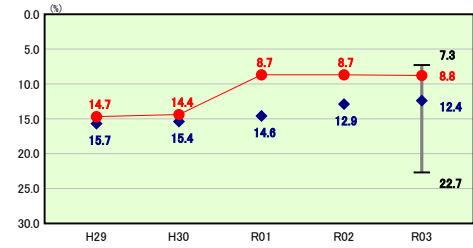
類似団体内順位 75/82 全国平均 10.2 兵庫県平均 9.8



**補助費等の分析欄**  
前年に比べて1.2ポイントの減少となった。令和元年度の下水道事業の公営企業化による繰上金の補助費への変更による大幅増を含め、年々増加してきていた中で、今年度は減少に転じた。この主な要因としては、公営企業会計で借り入れた企業債の償還が順調に進んでいることから企業会計への公債費繰上金の減少したほか、一部事務組合負担金の減少によるものである。

### その他

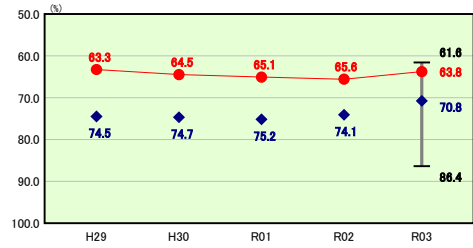
類似団体内順位 6/82 全国平均 12.0 兵庫県平均 11.9



**その他の分析欄**  
その他に係る経常収支比率については、前年度より0.1ポイント増加とほぼ横ばい状態である。  
その他については、その大半が繰上金であり、介護保険事業や後期高齢者医療事業等の他会計へ繰上金を行っている。  
今後も過大な数値になることのないよう、職員数や事務事業の見直しを図るなど事務事業の改善に努め、適正な他会計への繰上金を行っていきたい。

### 公債費以外

類似団体内順位 2/82 全国平均 73.2 兵庫県平均 73.7



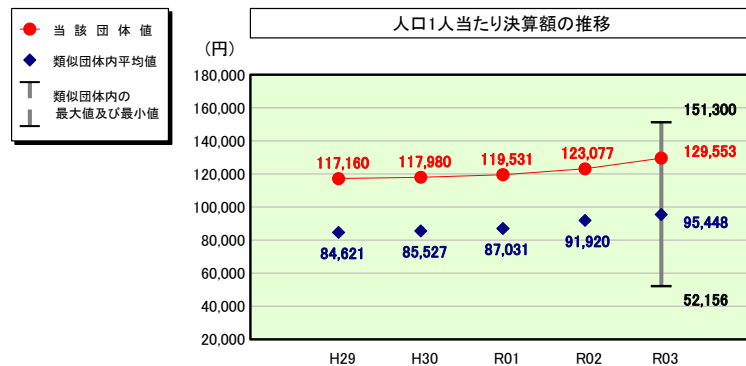
**公債費以外の分析欄**  
年々増加傾向にあった中で今年度については、前年度と比較して1.8ポイント減少し、類似団体と比較しても7.0ポイント下回ったが、類似団体との差は若干縮まった。  
これらの経費の適正な執行管理に努め、事務事業の減少を図っていく中で引き続き経常経費の抑制を図りたい。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

兵庫県朝来市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

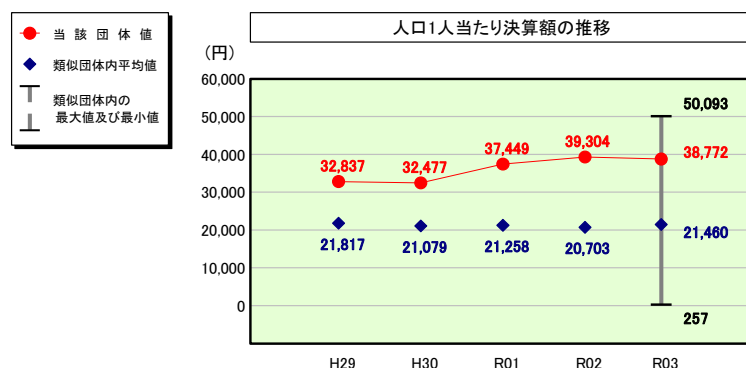
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,551,737	121,781	87,308	39.5
一部事務組合負担金(補助費等)	437,276	14,993	7,758	93.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,064	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	29,144	999	2,858	▲65.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	56,438	1,935	1,616	19.7
▲退職金	▲296,182	▲10,155	▲6,164	64.7
合計	3,778,413	129,553	95,448	35.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.56	8.85	1.71
ラスパイレス指数	97.1	97.5	▲0.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

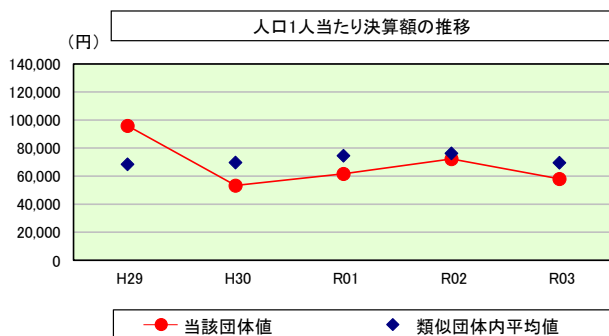


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,960,865	101,521	54,035	87.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	20	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	632,082	21,673	18,791	15.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	477,708	16,379	2,664	514.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	620	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	78	3	2	50.0
▲特定財源の額	▲90,536	▲3,104	▲4,196	▲26.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,849,419	▲97,700	▲50,476	93.6
合計	1,130,778	38,772	21,460	80.7

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	2,979,313	95,943	▲40.9	68,468	3.9	▲44.8
うち単独分	1,331,343	42,873	▲64.3	34,140	▲6.4	▲57.9
H30	1,637,316	53,352	▲44.4	69,729	1.8	▲46.2
うち単独分	1,087,894	35,449	▲17.3	38,908	14.0	▲31.3
R01	1,864,241	61,693	15.6	74,581	7.0	8.6
うち単独分	1,029,377	34,065	▲3.9	41,563	6.8	▲10.7
R02	2,147,477	72,201	17.0	76,347	2.4	14.6
うち単独分	1,114,843	37,483	10.0	41,762	0.5	9.5
R03	1,695,191	58,124	▲19.5	69,604	▲8.8	▲10.7
うち単独分	779,700	26,734	▲28.7	36,247	▲13.2	▲15.5
過去5年間平均	2,064,708	68,263	▲14.4	71,746	1.3	▲15.7
うち単独分	1,068,631	35,321	▲20.8	38,524	0.3	▲21.1

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

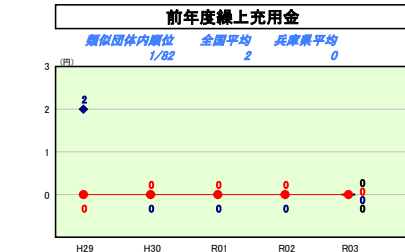
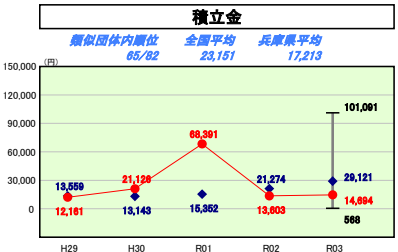
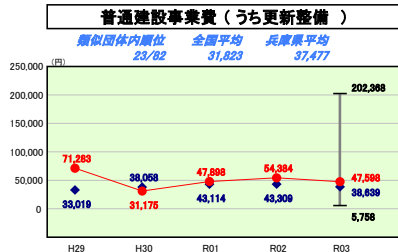
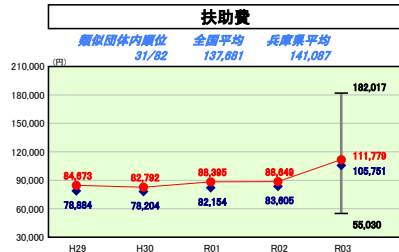
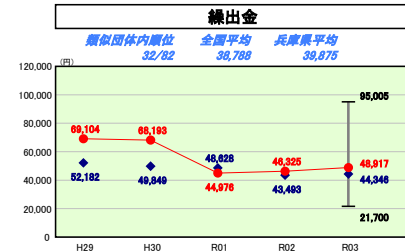
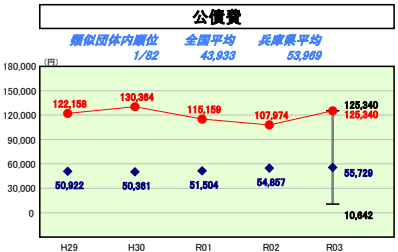
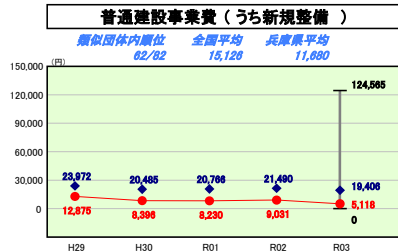
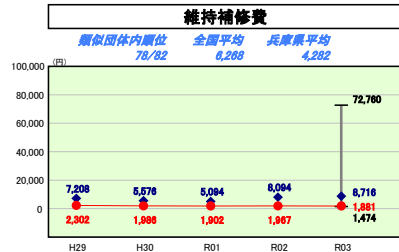
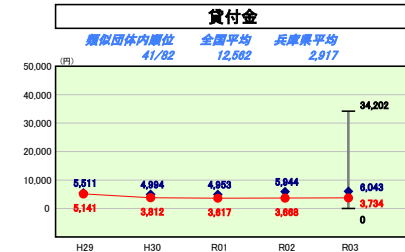
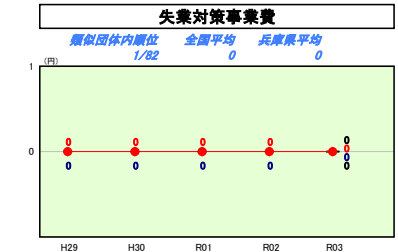
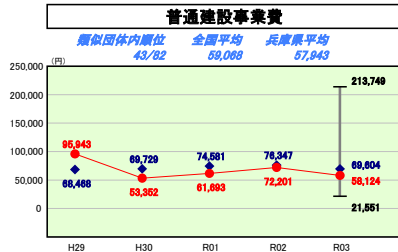
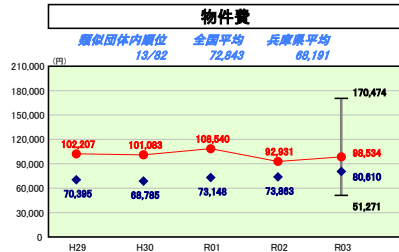
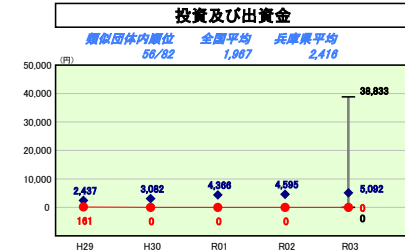
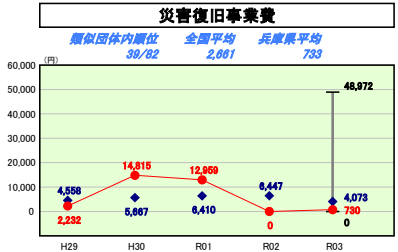
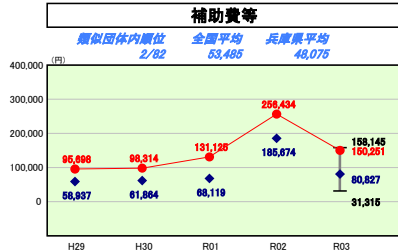
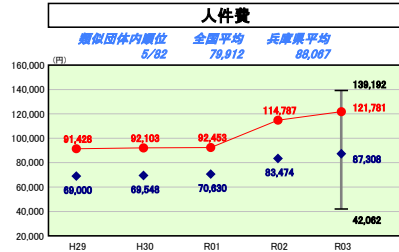
令和3年度

兵庫県朝来市

人口	29,165人(※4.1.1現在)	実収赤字比率	-	%		
うち日本人	28,824人(※4.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%		
面積	403.06k㎡	実収公債費比率	11.6	%		
歳入総額	22,807,618千円	将来負担比率	-	%		
歳出総額	21,458,803千円	市町村類型	H29 I-2	H30 I-2	R01 I-2	R02 I-2
実収収支	956,753千円	(年度毎)	R03 I-2			
標準財政規模	12,873,445千円					
地方債現在高	17,926,577千円					



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり73万6千円となっており、昨年度より一人当たり6万3千円減少した。主な構成項目のうち、人件費及び物件費については、新型コロナウイルス感染症関連対策経費や各種選挙経費等の増加によりそれぞれ6,994円、5,603円の増、補助費等については、令和2年度に特別定額給付金を給付しているため106,183円の減、扶助費については、子育て世帯への臨時特別給付金及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金等の影響により23,130円の増、普通建設事業については、道路橋梁新設改良事業等の減により14,077円の減となっている。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

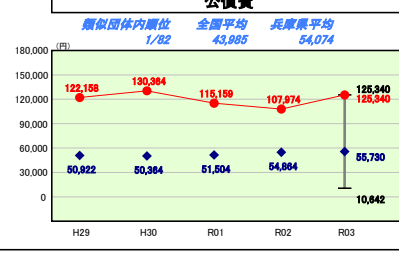
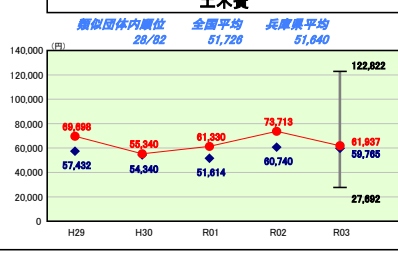
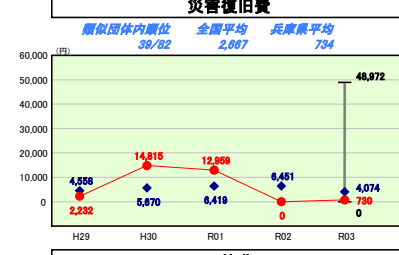
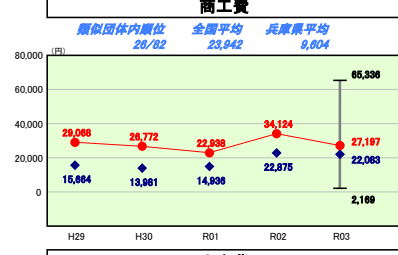
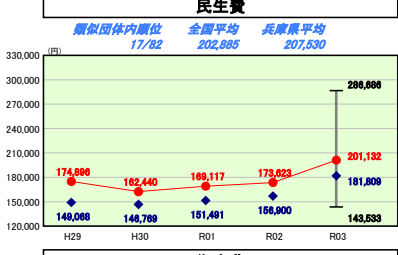
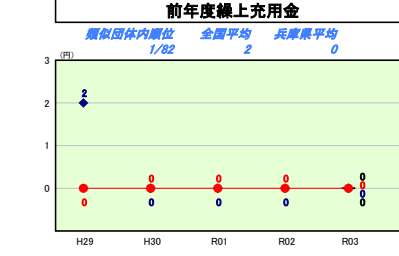
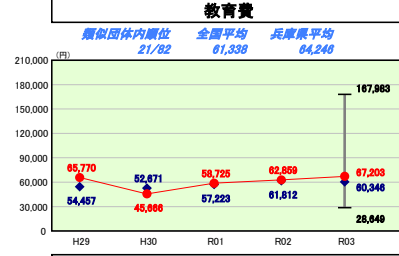
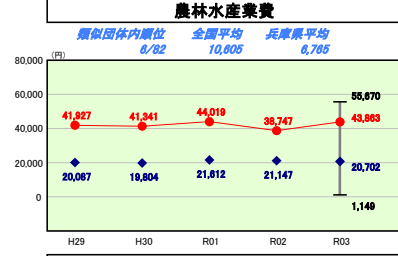
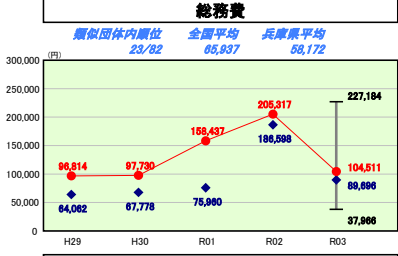
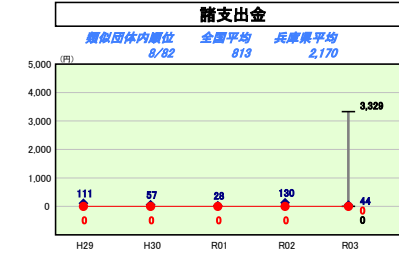
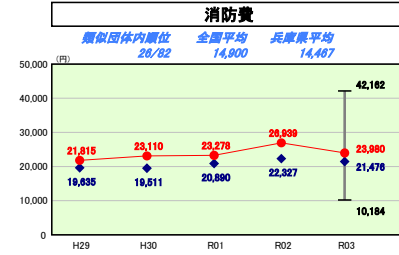
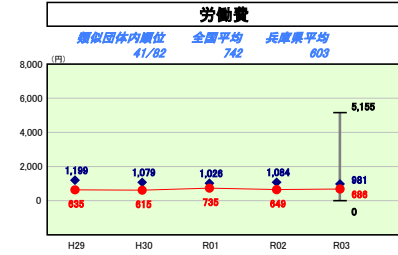
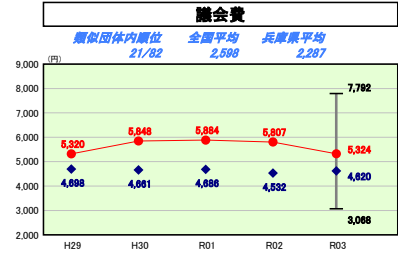
令和3年度

兵庫県朝来市

人口	29,165人(※4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	28,824人(※4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	403.06千㎡	実質公債費比率	11.6%
歳入総額	22,807,618千円	将来負担比率	-%
歳出総額	21,458,803千円	市町村類型	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2
実質収支	956,753千円	(年度毎)	R02 I-2 R03 I-2
標準財政規模	12,873,445千円		
地方債現在高	17,926,577千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析**

総務費は特別定額給付金等の減により100,806円の減、民生費は子育て世帯への臨時特別給付金、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金等の増により27,509円の増となっており、総務費、民生費は類似団体の平均と同様の傾向が見て取れる。衛生費は新型コロナウイルス感染症対策経費、病院事業にかかる一部事務組合負担金等の増により5,077円の増、農林水産業費は新型コロナウイルス感染症関連の経済対策の一環として行った水産生産振興対策事業、県営地籍調査事業等の増により5,116円の増、商工費は新型コロナウイルス感染症関連の経済対策の一環として行った中小企業者等緊急経済支援事業、休業要請事業者経営継続支援事業等の減により6,927円の減、教育費は新型コロナウイルス感染症対策として行った小中学校屋内運動場空調設備整備事業等の増により4,344円の増となっている。土木費は県営急傾斜地崩壊防止事業負担金の減、街なみ環境整備事業(多々良木地区)の完了等に伴い11,776円の減となった。公債費は令和3年度の普通交付税再算定に伴い、新設された臨時財政対策債償還基金費を活用し、例年よりも高額な繰上償還を実施したため、17,366円の増となった。

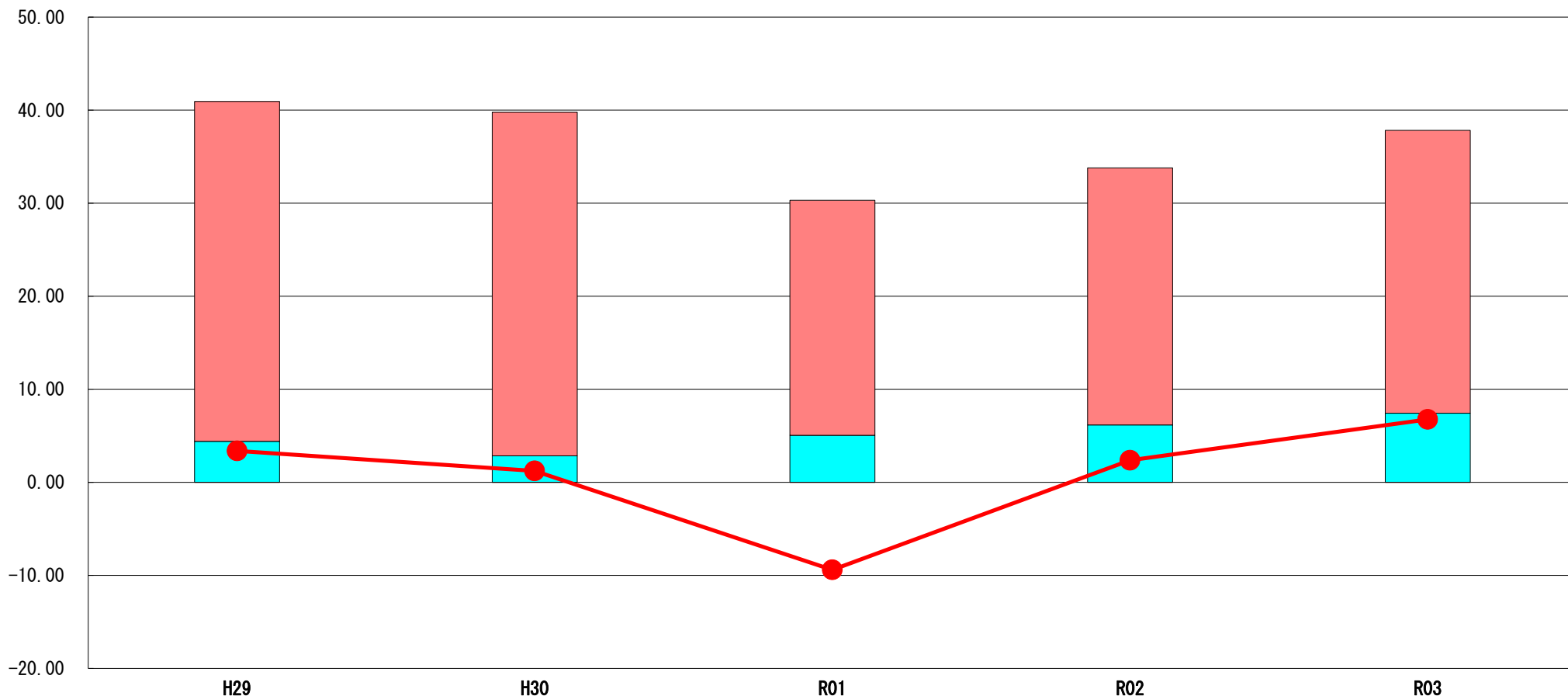


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和3年度

兵庫県朝来市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		36.52	36.94	25.25	27.63	30.40
 実質収支額		4.41	2.85	5.06	6.17	7.43
 実質単年度収支		3.37	1.23	▲ 9.41	2.37	6.76

### 分析欄

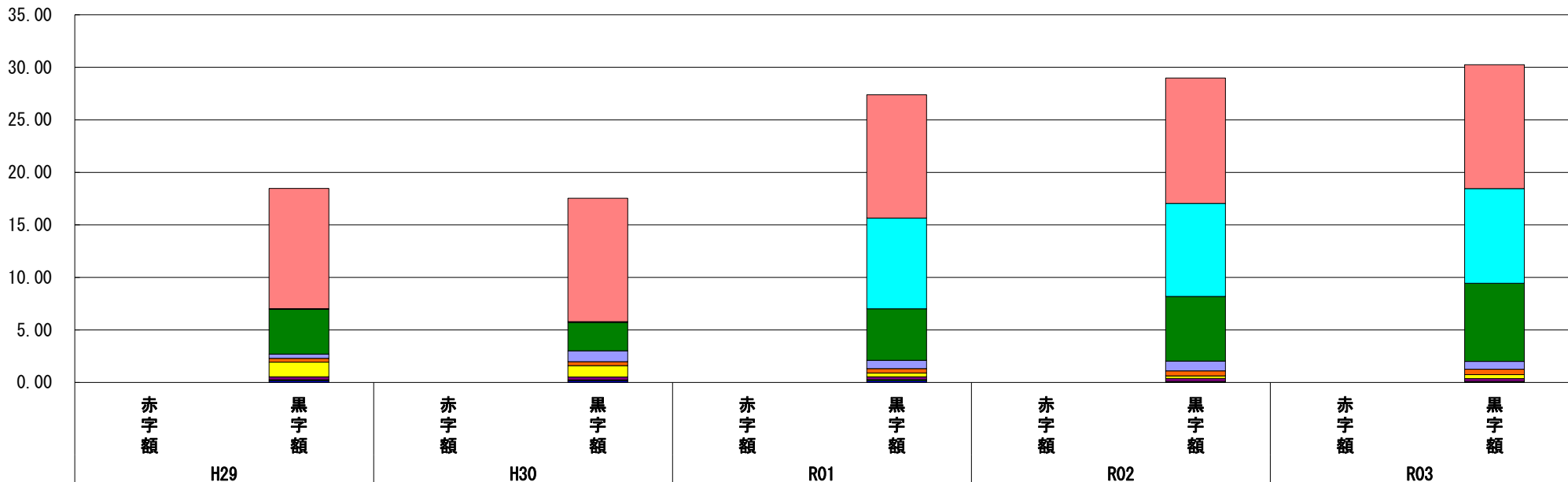
実質収支比率は普通交付税、地方消費税交付金の増などにより、前年度に比べ1.26%の増となった。  
 財政調整基金残高については、令和元年度に17億円を公共施設等総合管理基金へ積み替えを行ったため、大幅減となっていた。令和3年度については、令和2年度の決算剰余積立として4億円を財政調整基金に積み立てている。

### (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

兵庫県朝来市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H29	H30	R01	R02	R03
会計						
水道事業	11.44	11.74	11.73	11.93	11.79	
下水道事業	0.08	0.08	8.64	8.86	9.01	
一般会計	4.26	2.70	4.90	6.16	7.43	
介護保険事業（保険事業勘定）	0.40	1.04	0.80	0.93	0.75	
工業用水道事業	0.35	0.36	0.41	0.47	0.52	
国民健康保険（事業勘定）	1.40	1.08	0.36	0.25	0.38	
宅地開発事業	0.29	0.29	0.28	0.28	0.27	
後期高齢者医療	0.09	0.09	0.10	0.10	0.09	
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-	
その他会計（黒字）	0.16	0.15	0.16	0.00	0.00	

#### 分析欄

すべての会計において実質赤字または資金不足は生じていない。今後においても、職員の適正配置や事務事業の見直し、一部の会計については料金体系の適正化・見直し等を行い、更なる健全財政に努める必要がある。

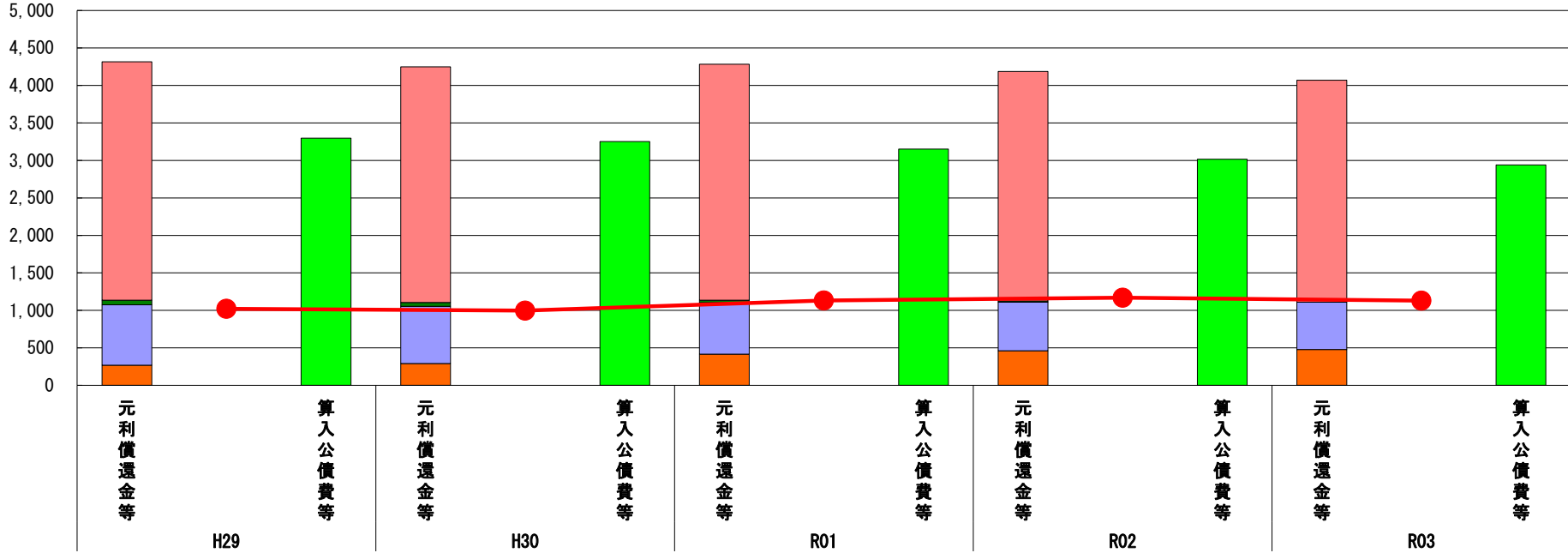
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

兵庫県朝来市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,182	3,144	3,148	3,060	2,961
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		60	50	33	17	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		807	764	687	647	632
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		268	290	415	462	478
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,296	3,251	3,152	3,017	2,941
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,021	997	1,131	1,169	1,130

## 分析欄

分子においては、一部事務組合等の地方債の償還に充てたと認められる負担金の増はあったものの、元利償還金の額及び公営企業の地方債に対する繰入金の減等により減少、分母においては普通交付税額の増等により増加し、分子の値は小さくなり、分母の値は大きくなったため、単年度の実質公債費比率は11.3%となり、前年度より0.7ポイント改善した。

令和元年度から令和3年度の3カ年平均の実質公債費比率は、0.3ポイント上昇した11.6%となった。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

分子の構造		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		1,200	1,200	900	500	0
	減債基金積立相当額		360	300	200	100	0

## 分析欄

平成23年度から平成26年度まで兵庫のじぎく債の発行を行っていたが、令和2年度の満期一括償還を以って、発行した兵庫のじぎく債はすべて完済となった。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

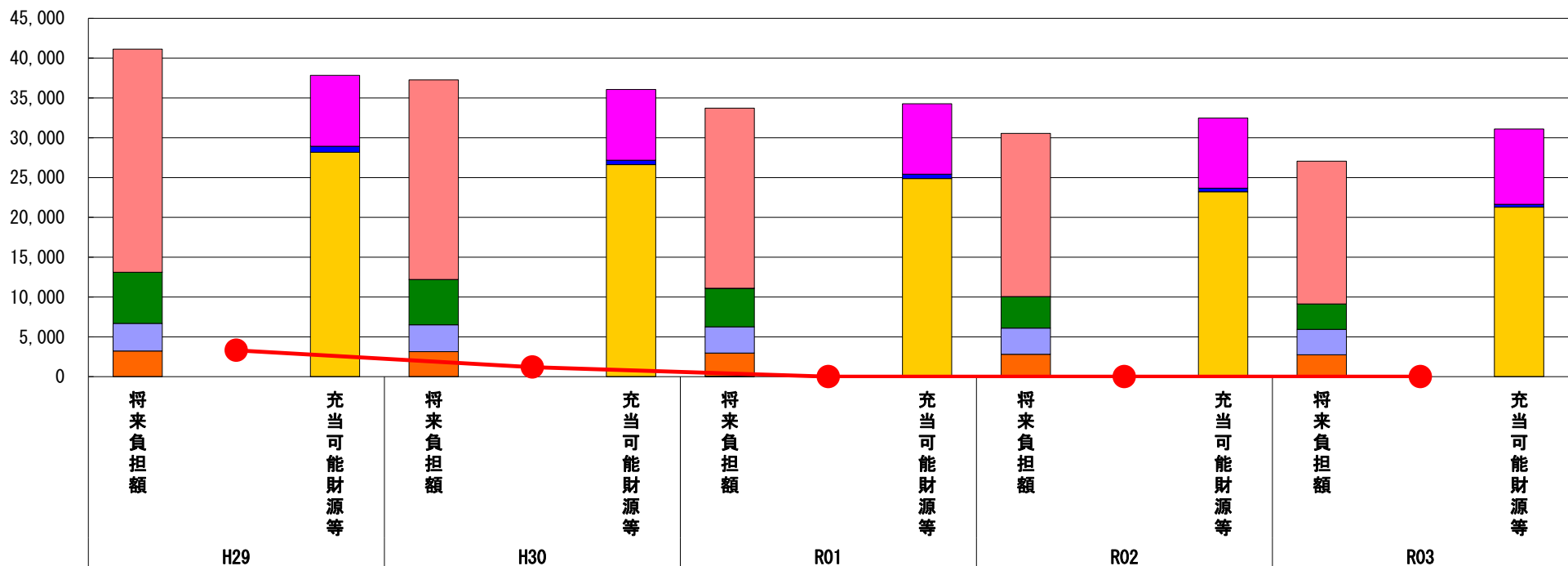
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

兵庫県朝来市

(百万円)



(百万円)

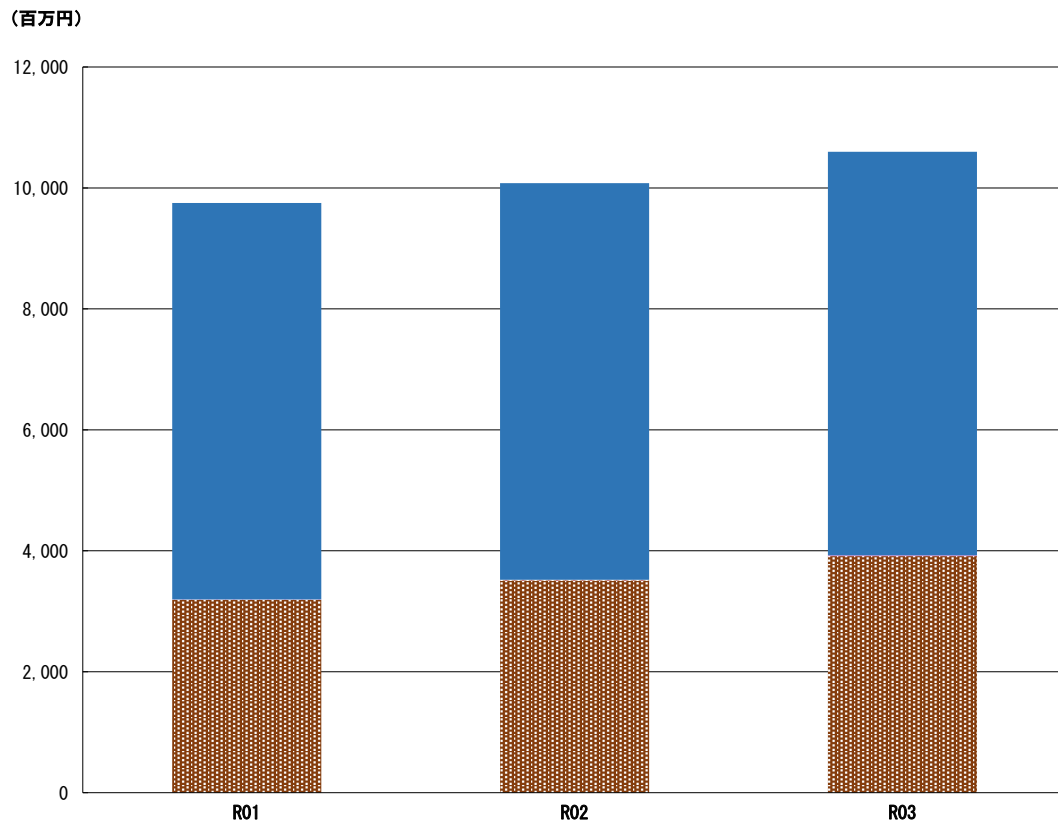
分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		28,023	25,067	22,621	20,491	17,927
	債務負担行為に基づく支出予定額		7	5	3	2	-
	公営企業債等繰入見込額		6,411	5,682	4,844	3,956	3,192
	組合等負担等見込額		3,478	3,365	3,271	3,277	3,176
	退職手当負担見込額		3,216	3,143	2,922	2,813	2,757
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	52	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,905	8,889	8,861	8,804
充当可能特定歳入			734	551	538	448	359
基準財政需要額算入見込額			28,192	26,624	24,880	23,222	21,279
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,304	1,197	▲ 566	▲ 1,935	▲ 4,040

## 分析欄




将来負担比率の分子については、減少傾向をたどり、マイナスとなっている。これは、これまでの長期債の繰上償還などによる一般会計市債残高の減少や、下水道事業会計市債残高減少による公営企業会計などへの市債償還分の繰入見込み額の減少などによるもの。  
引き続き、公債費の抑制策や定員適正化計画の推進により、更なる健全財政の運営に努めていきたい。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



(百万円)

区分	年度	R01	R02	R03
 財政調整基金		3,187	3,511	3,913
 減債基金		9	10	10
 その他特定目的基金		6,555	6,559	6,676
地域振興基金		2,099	2,059	1,999
公共施設等総合管理基金		1,700	1,679	1,680
ふるさと創生基金		1,098	1,135	1,152
地域福祉基金		687	630	629
コミュニティ・プラント維持基金		290	309	336
基金残高合計		9,751	10,079	10,598

令和3年度

兵庫県朝来市

## 基金全体

(増減理由)

令和2年度末普通会計基金残高100億7,913万円に対し、令和3年度に8億2,855万円を積み立て、3億935万円を取り崩した結果、令和3年度末の基金残高は105億9,833万円となり、前年度に比べ5億1,920万円の増となった。

(今後の方針)

基金の用途の明確化を図るため、各基金の目的に応じた事業に活用していく予定としている。

## 財政調整基金

(増減理由)

令和元年度に財政調整基金から17億円を公共施設等総合管理基金に積み替えを行ったため大幅減となっていた。令和3年度は実質収支の黒字決算に基づき、令和2年度の決算剰余積立として4億円を財政調整基金に積み立てている。

(今後の方針)

財政調整基金の残高は、標準財政規模の20%程度を目途に確保するよう努める。

## 減債基金

(増減理由)

基金利子積立による増。

(今後の方針)

市場公募債等の償還方法が満期一括償還の場合には減債基金を活用し、財政状況の安定に努める。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

ふるさと創生基金は主にふるさと寄附金による用途指定の事業へ充当を行っている。また、地域自治協議会への補助金財源として地域振興基金を繰入している。公共施設等総合管理基金は令和元年度に創設した基金であり、公共施設等総合管理計画（公共施設再配置計画）に基づき、既存施設の長寿命化、大規模改修、統廃合、除却と判定している施設に要する事業費の財源として充当する。

(増減理由)

ふるさと寄附金の事業充当残及び利子積立として2億6,194万円をふるさと創生基金に積立し、2億4,520万円を事業に充当するため取り崩した。その他上記の事業等に充当している。

(今後の方針)

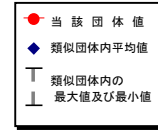
令和元年度に創設した公共施設等総合管理基金については、公共施設等総合管理計画（公共施設再配置計画）に基づき、今後数年間に急増すると見込まれる公共施設の改修や統廃合などに要する事業費に対し適切に充当し、公共施設の適正管理推進に努める。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

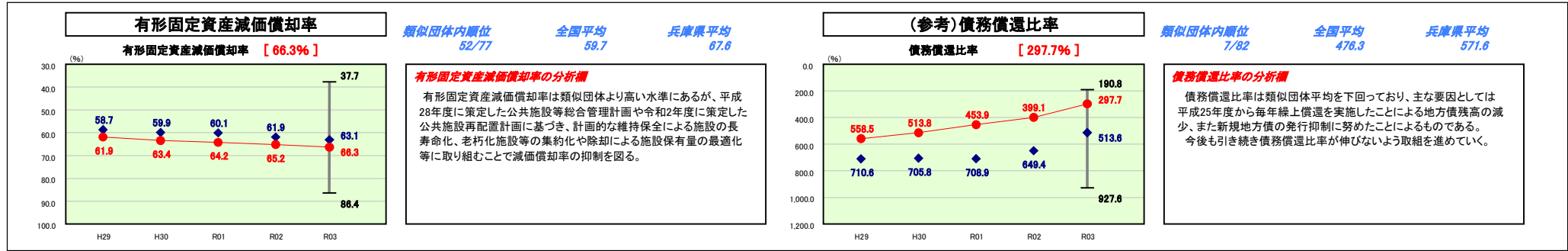
令和3年度

兵庫県朝来市

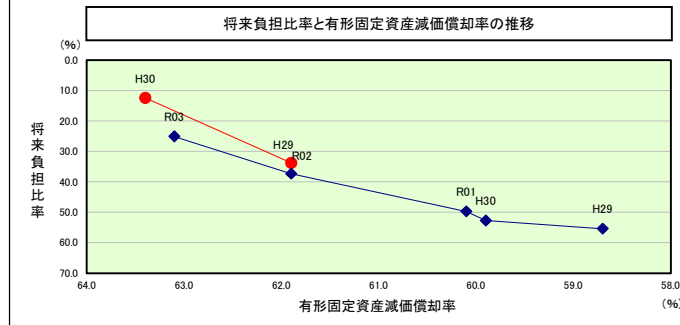
人口	29,165人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	28,824人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	403.06	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.6	%
歳入総額	22,607,618	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	21,458,603	千円	市町村類型	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2	
実質収支	956,753	千円	(年度毎)	R02 I-2 R03 I-2	
標準財政規模	12,873,445	千円			
地方債現在高	17,926,577	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

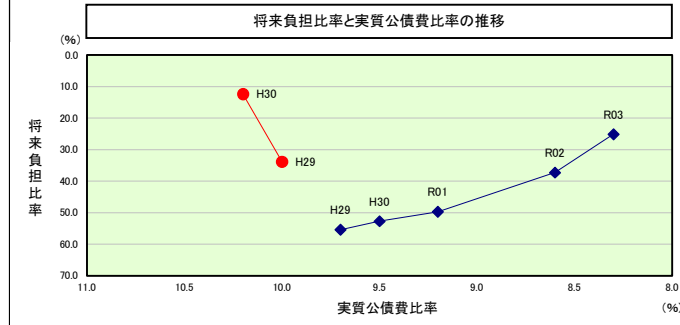


**分析欄**  
 将来負担比率は△40.2%であり、今後の公債費の償還については普通交付税算入額や特定財源などで充当可能となっている。  
 将来負担比率がマイナスとなった要因としては、積極的に繰上償還を行ったことや、新規地方債の発行抑制を行ってきたことが挙げられる。一方、有形固定資産減価償却率は類似団体より高いが、これは合併以前に建設した体育館やプールといった施設や文化ホールなどが多いためである。  
 今後も公共施設等総合管理計画及び公共施設再配置計画に基づき施設の長寿命化や集約化等を進めることで有形固定資産減価償却率の抑制を図る。

(参考)

	H29	H30	R01	R02	R03	
当該団体値	将来負担比率	33.8	12.4	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	61.9	63.4	64.2	65.2	66.3
類似団体内平均値	将来負担比率	55.4	52.7	49.7	37.3	25.1
	有形固定資産減価償却率	58.7	59.9	60.1	61.9	63.1

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



**分析欄**  
 将来負担比率はマイナスとなっているものの、実質公債費率は近年増加傾向にある。これは、一部事務組合への公債費償還のための負担金が増加したことや、平成28年度の新庁舎建築時において発行した多額の地方債の償還開始等によるもので、当面の間は11%～12%で推移し、その後は減速していくものと見込まれる。  
 今後も引き続き、地方債の計画的な発行と繰上償還の検討に努めていく。

(参考)

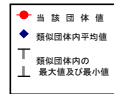
	H29	H30	R01	R02	R03	
当該団体値	将来負担比率	33.8	12.4	-	-	-
	実質公債費比率	10.0	10.2	10.8	11.3	11.6
類似団体内平均値	将来負担比率	55.4	52.7	49.7	37.3	25.1
	実質公債費比率	9.7	9.5	9.2	8.6	8.3

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和3年度

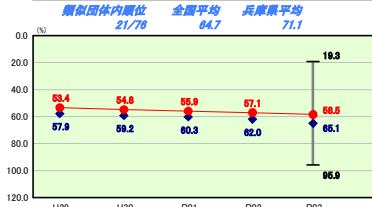
兵庫県朝来市

人口	29,165	人(※4.1.1調査)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	28,824	人(※4.1.1調査)	運輸実質赤字比率	-	%
面積	403.06	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.6	%
歳入総額	22,607,618	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	21,458,803	千円	市町村別型	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2	
実収支	956,763	千円	(年度毎)	R02 I-2 R03 I-2	
標準財政規模	12,873,446	千円			
地方債残高	17,926,577	千円			

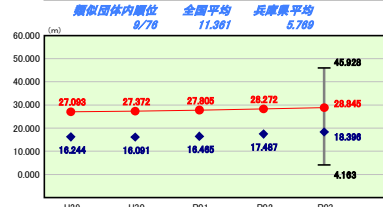


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

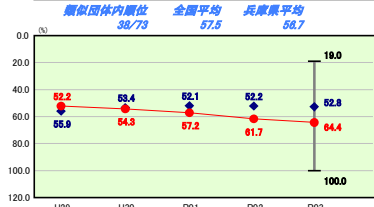
【道路】  
有形固定資産減価償却率



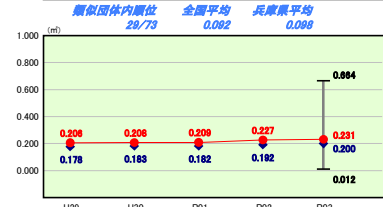
【道路】  
一人当たり延長



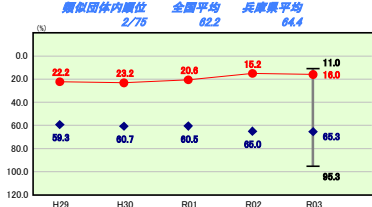
【認定こども園・幼稚園・保育所】  
有形固定資産減価償却率



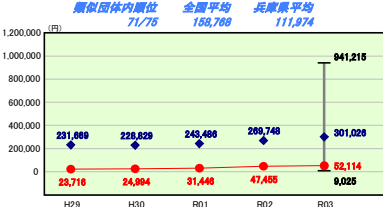
【認定こども園・幼稚園・保育所】  
一人当たり面積



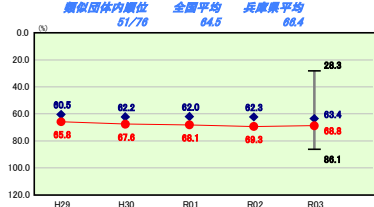
【橋りょう・トンネル】  
有形固定資産減価償却率



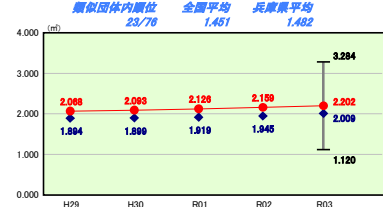
【橋りょう・トンネル】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



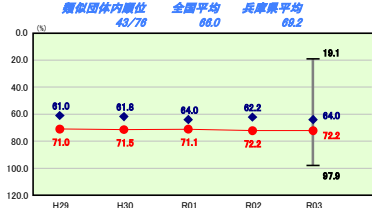
【学校施設】  
有形固定資産減価償却率



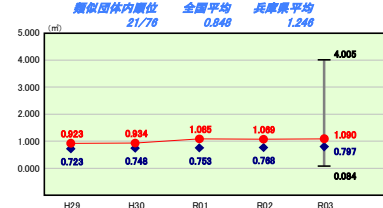
【学校施設】  
一人当たり面積



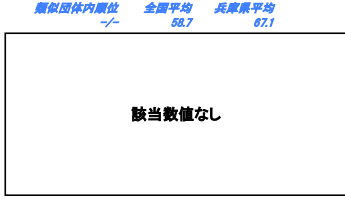
【公営住宅】  
有形固定資産減価償却率



【公営住宅】  
一人当たり面積



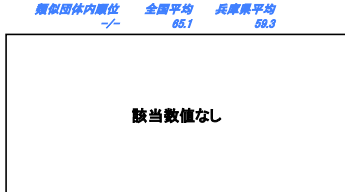
【児童館】  
有形固定資産減価償却率



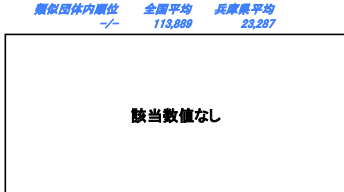
【児童館】  
一人当たり面積



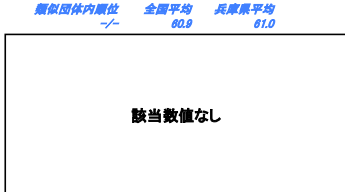
【港湾・漁港】  
有形固定資産減価償却率



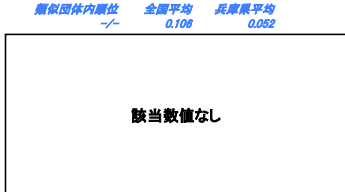
【港湾・漁港】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】  
有形固定資産減価償却率



【公民館】  
一人当たり面積



施設情報の分析値

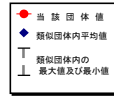
類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、認定こども園・幼稚園・保育所、学校施設、公営住宅であり、低くなっている施設は道路、橋りょう・トンネルである。  
 平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画や令和2年度に策定した公共施設再配置計画に基づき計画的に長寿命化や集約化等を進めており、使用に関して問題はない。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

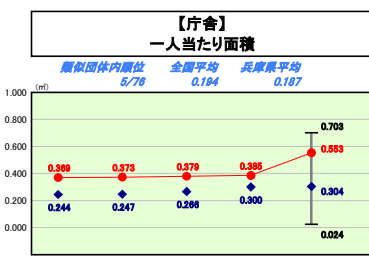
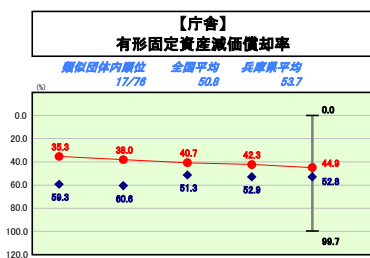
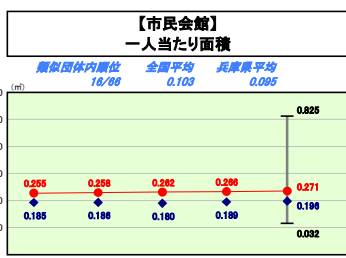
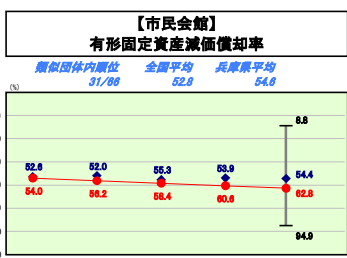
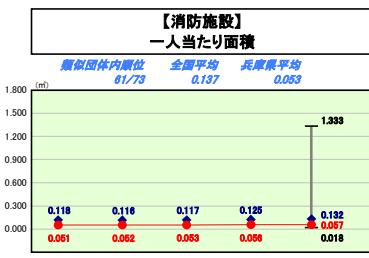
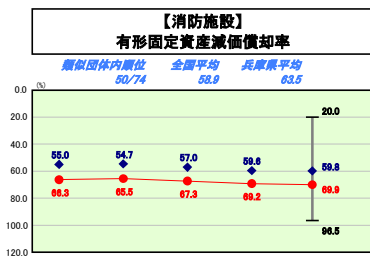
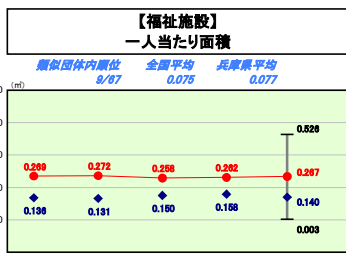
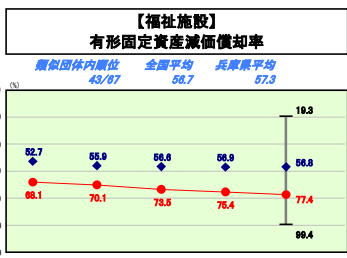
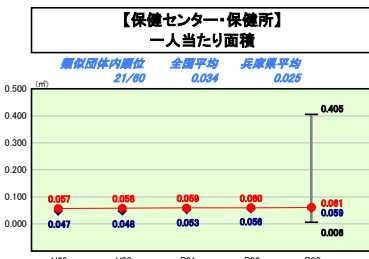
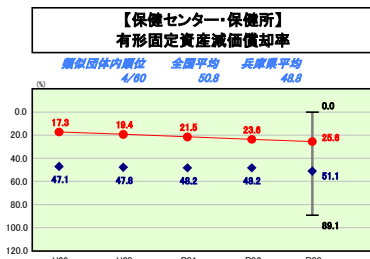
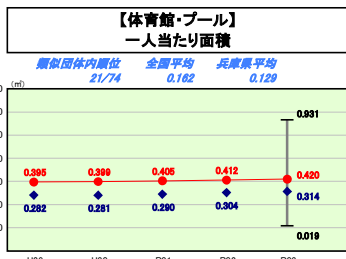
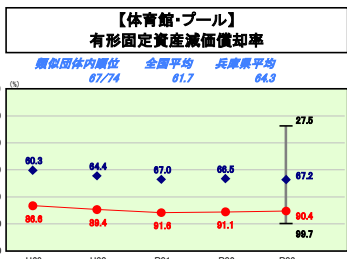
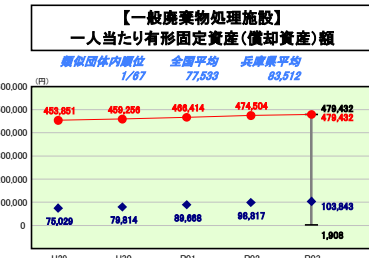
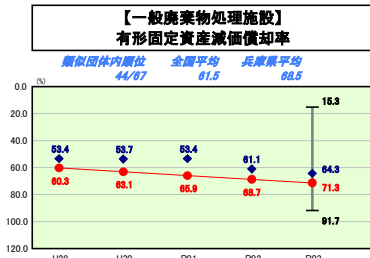
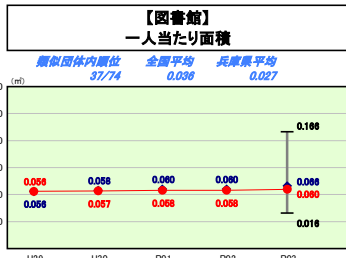
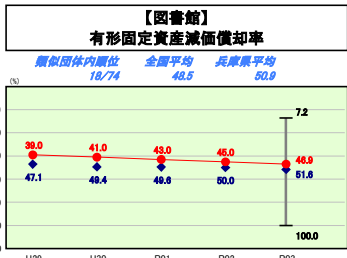
令和3年度

兵庫県朝来市

人口	29,165	人(※4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	28,824	人(※4.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-	%
面積	403.06	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.6	%
歳入総額	22,607,618	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	21,458,003	千円	市町村別型	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2	
実質収支	956,763	千円	(年度毎)	R02 I-2 R03 I-2	
標準財政規模	12,873,446	千円			
地方債残高	17,928,577	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



**施設情報の分析値**  
 類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、一般廃棄物処理施設、体育館・プール、福祉施設、消防施設、市民会館であり、低くなっている施設は、図書館、保健センター・保健所、庁舎である。体育館・プールについては昭和50年代に建築したものが多く、特に有形固定資産減価償却率が高くなっている。平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画や令和2年度に策定した公共施設再配置計画に基づき計画的に長寿命化や集約化等を進めており、使用に関して問題はない。